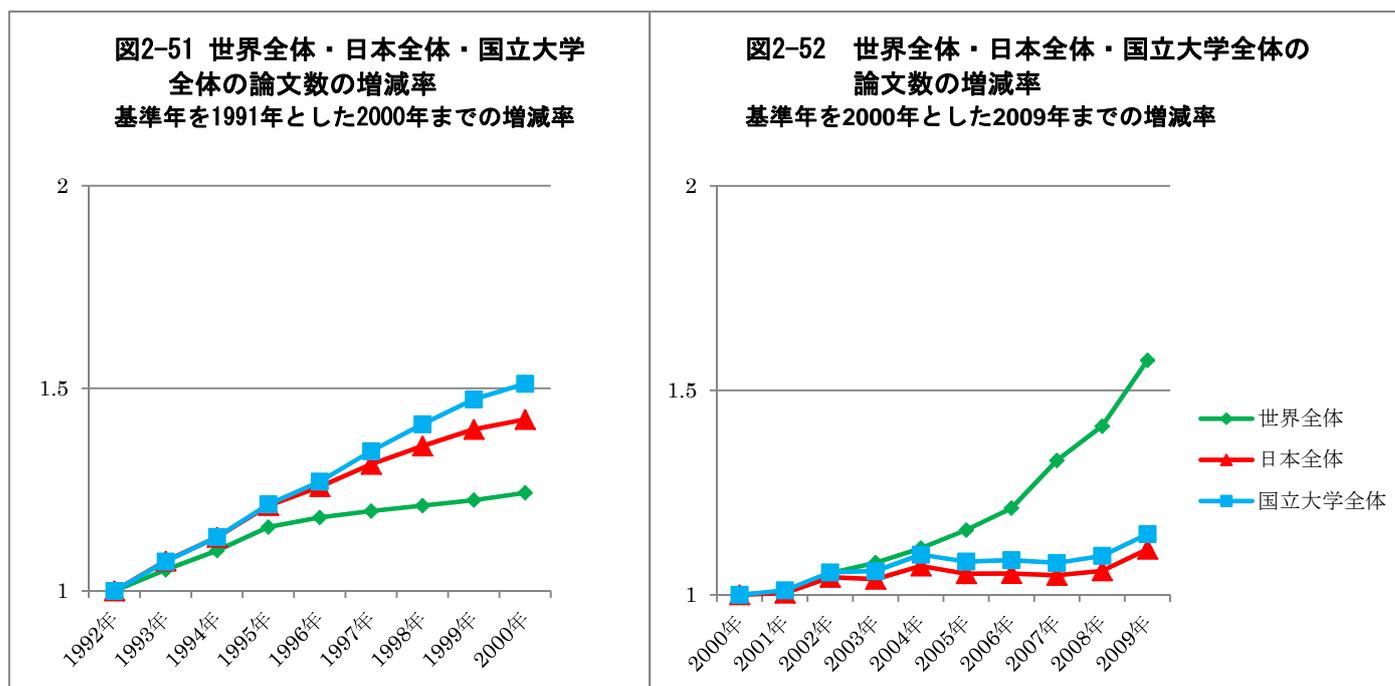


上記のデータを更に論文数の増減率に換算したのが図 2-51 及び 2-52 であるが(注1)、54 頁の図 2-45~48 で見られたのと同様に 2000 年前後を境として論文数の伸び率が低下しており、また世界全体との関係も逆転していることが分かる。

なお、90 年代後半から国立大学と日本全体の増減に若干の差が生じるのは、同時期から日本企業の論文数も減少を始めた(注2) ことを反映したものと思われる。

(注1) 各年の論文数を一旦 3 年移動平均値に置き換えた上で増減率に換算している。

(注2) 文部科学省 科学技術政策研究所 調査資料 204 「科学研究のベンチマーキング 2011」



② 国立大学の論文生産の低迷の背景

今まで述べてきたことを踏まえて、日本の論文生産の低迷の最大の要因は国立大学の論文生産の低迷にあると言ってよいと考えられる。では国立大学の論文生産の低迷の原因は何なのか。当然に様々な問題が関係していると考えられ、本報告書でそれらの一つ一つを緻密に検証することは困難である。しかし実際に論文を作成するのは一人一人の研究者であることに鑑みれば、端的に国立大学の研究者数(教員数)の伸び悩みそのものが影響を与えている可能性は高いと考えられる。

■頁に掲げた図■に見る通り、国立大学の教員数は、第10次の国家公務員定員削減計画が開始された2001年度以来その増加が厳しく抑制されてきており、その方針は国立大学が法人化された2004年度以降も総人件費改革政策の下に一貫して維持されてきている。

図 2-53 は、1989 年度以降の国立大学の理工系分野の教員数の増加率を掲げたものであるが、2001 年度以降近年まで伸びが全く止まった状態が続いていた。2010 年度には再び教員数が増加に転じたが、図 2-54 の年齢階層別の教員数に見る通り、増加したのはほぼ 45 歳以上の高年齢層の教員であることが分かる。45 歳未満の教員数も若干ながら持ち直したが、さらに 35 歳未満の教員数で見ると、未だに下げ止まりに至っていない状況にある。